

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 青少年課

（1）補助金の内容

名 称	浦安市青少年健全育成連絡会補助金		
交 付 開 始 年 度	平成6年度	終了予定年度	
交 付 先	浦安市青少年健全育成連絡会		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	青少年健全育成連絡会は、総務省が進める青少年育成国民運動を受けて組織されたもので、地域ぐるみで青少年の育ちを地域全体で支え・見守る取り組みを推進する目的で設置されており、その功績と必要性は高いものである。		
対 象 事 業 の 内 容	市内の青少年を対象とする健全育成事業		
形 態	☐ 事業補助 ☐ 運営補助 ☒ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☒ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期	令和6年度	
	内 容	令和6年度は、連絡会が設立30周年を迎える年であることから、周年記念イベントの開催や記念誌の発行を計画し、予算を計上した。	
交 付 申 請	受領書類	■ 事業計画書 ■ 収支予算書 その他（ ）	
	確認内容	事業内容及び事業費等を精査したうえで補助金額を決定し、交付している。	
実 績 報 告	受領書類	■ 実績報告書 ■ 収支決算書 その他（ ）	
	確認内容	事業の実績内容と収支決算額を審査し、補助金額を確定している。	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	地域全体で青少年を見守り育てることを目的としており、その活動は市民全体に利益をもたらす事業である。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	次代を担う青少年の健全育成事業は、時代や社会情勢に関係せずに必要なものである。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	市が主導して組織したものであり、市域における青少年の健全育成を推進するうえで市が関与することは必要である。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	特定の自主財源がないため。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	すべての中学校区（9中学校）で地域と連携した青少年の健全育成活動は重要であり、功績は大きい。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	地域全体で青少年を見守り育てるという健全育成推進の活動は大変重要であり、必要性が高く市民ニーズに即している。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	市が主導して組織したものであり、様々な青少年の健全育成事業が展開され、その活動は市民に浸透されてきている。また、地域が支える健全育成活動の役割は大きなものである。
	補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	継続して行うべきものである。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。
		はい	今までの事業にかかる実績報告書や収支決算書を確認している。

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	市の青少年健全育成の位置づけである。
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	本市においても、地域における青少年育成運動を進めているため。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		いいえ	
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。 青少年関係団体は他にも存在するが、家庭、学校、地域が一体となり地域における青少年育成活動を取り組むために組織された団体は他にないため。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		設定済	浦安市青少年健全育成連絡会補助金交付要綱に基づき、予算の範囲内において補助金を交付しており、補助金額は756,000円以内としている。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		様々な青少年の健全育成事業が盛んに行われており、また、事業数や参加者数の大幅な減少は見られない。	
		評価	評価理由
		十分効果をあげている	本市における青少年健全育成事業を行うにあたり、地域の推進役として寄与している。
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	地域や学校に密接した構成員で組織されている団体であるため、当該団体への補助金交付は合理的である。
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	決算書および明細書の添付書類等で確認している。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	本市の青少年の健全育成という目的に寄与している。また、実績報告書等を精査し、活動の実態を把握している。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	学校や地域が発行する広報紙等で活動内容や成果を公開している。
	団体内で、補助金の用途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	市が事務局となり、決算書および内訳明細書を監査している。
団体補助金	補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。
		事業補助	
	市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。
		行っている	市が事務局となり、各種事業等を協働で行うことで、より効果的な健全育成活動が行われている。
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 475,000 円 繰越金額 0 円 { うち補助事業会計分 円 うち団体独自会計分 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

他市と比較しても、各市補助金を交付しており、補助金の交付は妥当である。

（４） 補助金の課題

事業内容を検証しながら、より効果的な事業が実施されるよう市と連携を図る必要がある。

（５） 所属長の総合評価

青少年健全育成連絡会は、総務省が進める青少年育成国民運動を受けて組織されたもので、地域ぐるみで青少年の育ちを支える取組みを推進する目的で設置されており、その功績は年々高いものとなっている。今後も継続しながら、地域が青少年を支える取組みを支援し、市内における健全育成の意識高揚を図りたい。

（６） 補助金の今後の方向性

☒ 現行のまま継続

☐ 見直しをしたうえで継続

☐ 廃止

☐ その他

その他の内容

現行
継続の
理由

市が主導して組織したものであるとともに、青少年健全育成の推進団体であり、その活動を支援することで地域の健全育成活動を促進する必要があるため。

見直しの時期

見直しの
内容

廃止の時期

廃止の理
由